

問 質 表 代

スポーツ環境の整備

秋葉台公園球技場を人工芝化

独立行政法人の助成制度を活用

質問 秋葉台公園球技場の人工芝化に当たり、どの程度の財政負担になるのか、また整備方法、維持管理にかかる負担についても聞きたい。あわせて、利用料の変更や利用に支障を来す競技種目はあるのか聞きたい。

答弁 秋葉台公園球技場の人工芝化については、以前より市のサッカー協会等から要望があり、実現に向けて検討を行ってきたが、今回、独立行政法人日本スポーツ振興センターの助成制度を活用して施設整備を行いたいと考え、その申請を行ったところである。整備にかかる経費負担については、助成金の交付決定を受けた後に金額等を確定したが、現在のところ、人工芝化に伴う維持管理にかかる新たな負担要素はないと考えている。利用料金については、市の公共料金の考案に基づき、人工芝化に



人工芝整備が早期に望まれる＝秋葉台公園球技場

かかる経費も算入した上で改めて料金の算定を行うこととなるが、工期や供用開始時期が確定した段階で調整していきたい。また、人工芝化による影響については、種目によっては現状に比べると使用感や使い勝手の違い等が生じると思いますが、基本的には大きな支障はないと考えている。

農水産業の振興 抜本的対策の構築を

質問 本市における今後の農水産業の振興を考えると、後継者不足など構造的な問題についての抜本的な対策が必要と考えるがどうか。

答弁 本市では、地産地消推進計画に基づき、従来の施設整備や経営等の支援に加え、安全安心な地元の食品を市民に提供し、農水産業の振興に努めている。平成二十三年度は、新たに、水田耕作者を対象に保全奨励

金を交付し、水田の持つ貴重な緑地空間や生物の生息環境の創出など多面的な機能の保全・拡大を図るほか、地産地消に適した有望品種の育成や技術の導入に対する支援を行い、本市農業者の経営の安定を図っていききたい。

水産業については、 釣り育てる漁業として、魚介類の放流量を年々ふやしながら積極的に推進し、漁業者の経営の安定を図ってきたが、今後も本市から水揚げされた魚介類を市民へより多く提供し、本市の水産業の発展につなげていきたいと考えている。

(仮称)南北線整備 期待する効果・構造は

質問 旧松下電器産業関連

工場跡地の土地利用転換を機に、J-R東海道線を挟んだ南北の道路交通ネットワークとして、(仮称)南北線の整備に向けた取り組みに着手することだが、この整備で期待する効果及び想定するルートや構造について聞きたい。

答弁 (仮称)南北線整備の効果は、①J-Rを挟む南北地区間の交通の分断が解消されるとともに、藤沢駅辻堂駅線へのアクセスが容易になる②現在、上村踏切は一方通行であるが、(仮称)南北線はその上村踏切の代わりとして整備されるものであり、整備によって自動車や自転車の利便性の向上や安全の確保が図られる③災害発生時には、地域の主要な避難路及び緊急物資の輸送路として活用されるなど、都市防災力の向上が図られるとともに、安全安心のまちづくりが寄与すると考えられる——以上三点である。

市内小中学校全校に配置 学校図書館専門員 読書教育環境の充実を図る

質問 平成二十二年度から学校図書館専門員がモデル校に配置され、図書館利用

がふたと聞くが、この事業の成果、今後の全校配置に向けた人材の確保及び関係機関等との連携について聞きたい。

答弁 二十二年度は、モデル校として、小学校五校、中学校二校の計七校に学校図書館専門員を配置したが、配置校からは、読みたい本を一緒に探してもらえ、学校図書館を利用する児童生徒がふえている等の報告を受けている。教育委員会として、読み聞かせ

交差し、戸塚茅ヶ崎線に結ぶルートを考えており、周辺の土地利用状況や景観への配慮、さらに歩行者や自転車の通行の利便性の点からアンダーパス構造を想定している。

平成二十三年度には、本路線の予備設計費などの調査費を計上し、都市計画の検討を進め、事業手法の検討とともに早期着手へ向け取り組んでいく。

待機児童解消策 多様な保育を検討

質問 一時預かりの要件緩和や多様な保育形態の検討等も含めた、本市の待機児童解消策について聞きたい。

答弁 本市の待機児童は、平成二十一年度から急増し、その対策として認可保育所の新設や分園設置等により、多様な保育形態を活用した保育については、家庭的保育事業として二十三年度から実施するとともに引き続き保育者の募集を行い、制度の拡大を図っていく。

また、複数の家庭的保育者によるグループ保育やNPO法人等による小集団保育についても検討していきたい。

事業所内保育についても促進していきたい。

一時預かりは認可保育所の入所要件を満たさない方を対象に、短時間就労や入院、保護者の育児等に伴う精神的、肉体的な負担を解消するため、行うものであり、受け入れ人数に限りがあるため、要件により利用制限する場合もあるが、要望の多い育児休業中の対象児の受け入れについては、二十三年度から要件を緩和して実施し、さらに、法人立保育所二園を新たに追加した十三園に拡大する。

議員全員協議会を開催

新総合計画 実施計画について報告

議員全員協議会は、一月数は、地域全体では約三百三十一日に開催され、新総合計画実施計画及び制定を報告を受け、これに対し、質疑を行った。

〇新総合計画実施計画について

新総合計画実施計画は、地域全体及び十三の地区別輪となつて藤沢づくりを進めていくものであり、事業

議員全員協議会は、一月数は、地域全体では約三百三十一日に開催され、新総合計画実施計画及び制定を報告を受け、これに対し、質疑を行った。

〇新総合計画実施計画について

新総合計画実施計画は、地域全体及び十三の地区別輪となつて藤沢づくりを進めていくものであり、事業

意見書 3件を国会等へ提出

〇JKA交付金制度の改善を緊急に求める意見書

近年、競争事業は、景気の低迷等の影響を受け、売り上げが大幅に減少しており、事業実施者は経営の合理化等懸命な努力を続けているが、このままでは事業撤退せざるを得ない状況にある。全国競争主権地議会議長会は、これまでも事業存続のための抜本的な改革を求めてきており、事業の将来的な構想を描くことが急務であると考えている。

こうしたことから、現在の危機的状況に対処するため、JKA交付金の交付率の大幅削減が不可欠である。

よって、国会及び政府

を崩壊させかねないTPPへの参加は認められない。よって、国会及び政府に対し、TPP交渉に参加しないよう要望する。

〇子ども手当の地方負担廃止を求める意見書

政府は、子ども手当について、全額国庫負担で実施することを表明してきたが、平成二十二年度は、暫定的な負担を地方に求め、二十三年度についても、地方負担を求めた法案が、現在審議中の国会に提出されている。このように、地方との十分な協議もないままに、地方負担が継続して求められることは誠に遺憾と言わざるを得ない。

よって、政府に対し、子ども手当の地方負担を廃止し、全額国庫負担で行うよう要望する。(以上、要旨を掲載)